

2024 年度私立大学図書館協会東地区部会
館長会 会議録

日 時：2024 年 6 月 7 日（金）10：00～11：10

方 法：Web 会議（帝京大学）

参加者：71 名

テーマ：研究データポリシーと大学図書館

司 会：東地区部会長校 帝京大学メディアライブラリーセンター 饗場 稔恵

配付資料

- 1 講演資料「オープンサイエンスの推進における研究データポリシーの役割」

議 事

- 1 開会挨拶

東地区部会長校 帝京大学メディアライブラリーセンター 饗場稔恵より、開会の挨拶があった。

- 2 館長挨拶

東地区部会長校 帝京大学メディアライブラリーセンター図書館長 木村友久より、挨拶および趣旨説明があった。

- 3 講 演

「オープンサイエンスの推進における研究データポリシーの役割」

講師：名古屋大学情報基盤センター学術情報開発研究部門教授 松原 茂樹 氏

講演資料については、「私立大学図書館協会会報 第 164 号」（2025 年 9 月刊行予定）に掲載。

- 4 質疑応答・意見交換

Q1. 名古屋大学の学術データポリシーでは学術データに教育コンテンツまで含めたとのことだが、大学がコントロールする場合に、そもそもデータの権利者が誰かという点を明確にさせるのか、どのような学内議論の流れで合意形成に至ったのか、可能な範囲で教えていただきたい。

A1（講師）. 結論としては、データの帰属をはっきりさせないことで早期にポリシーの策定に至れた形となった。ポリシー策定作業の当初は、研究・教育に関するリソースを大学として戦略的に活用していくために、大学がある程度コントロールしていくべきだろうという大学執行部の意見があった一方で、研究者からは主体は自身にあることを望む意見が多く寄せられたこともあり、その時点では明確化せず、まずはポリシーとして基本的な考え方だけを定めて次の行動に進もうという流れとなった。結果的に、学術データの取扱いについて、主体としては研究者が決定できるという文言に収まった。

Q2. 名古屋大学ではポリシー作成の際に研究データ基盤整備部会を立ち上げたとのこと

だが、そのなかで例えば大学図書館長や図書館職員との関わりはどの程度あったのか、お聞かせいただきたい。

A2（講師）．研究データ基盤整備部会は当時の大学総長の発案で立ち上げることになった。図書館をはじめ、情報、研究推進、産学連携、教育推進、IR などの担当副総長や事務組織を中心に構成され、学内横断的に組織化されて現在も活動を継続している。部会の下に各部署の実務担当者が参画するワーキンググループを設置し、月 1 回程度それぞれの状況を報告・共有している。

また、単一の部署だけで進めることが困難な課題については、部署間が連携するサブワーキンググループを設け活動している。例えば、研究データ管理や公開のルール作りや、情報インフラと機関リポジトリの連携など（教員データベースに登録された論文の書誌情報を、機関リポジトリ公開用のメタデータに活用するなど）、研究者の作業負担ができるだけ少なくなるよう、関係する部署が連携して取り組むチーム作りをしている。

Q3．私立大学図書館において規模の大小はあれ、職員数や専門性の確保など問題がある中、即時 OA 化の仕組みに関して現場での実効性に不安を抱えている大学もあるのではないと思う。今後の見通しやアドバイスがあれば教えていただきたい。

A3（講師）．非常に人員が切迫している現況において、即時 OA の義務化に対し大学図書館はどのような対応ができるのか、皆様と同様に本学も危機感を感じている。OA 化の仕組みに対して人手で対応する大学も多いかと思うが、情報インフラを用意することで OA 化の工数は割けるだろう。例えば、researchmap には研究論文等のメタデータに相当する情報が掲載されており、それらを利用して論文の OA 化を省力化するような機能拡張を、大学共通のインフラとして整備していくのが効率的だろうとの意見もある。

文部科学省「2030 デジタル・ライブラリー」推進に関する検討会でも議論されているが、これまで大学ごとに整備されてきた機関リポジトリ等を含めた図書館機能のいくつかについては、大学間で共通化して効率的に運用することも今後必要になってくるだろう。例えば、名古屋大学と岐阜大学は東海国立大学機構に入っているが、それぞれの大学が図書館機能を持つ一方で、両大学においてデジタル機能を共通化することでどうコストを抑えるかといった議論をしている。一つの策として、大学間で手を取り合って運用を進める方向性もあると個人的には考えている。

Q4．講演の内容を単独の大学で行うには相当厳しいと感じた。研究データ管理の大学連携として「研究データエコシステム東海コンソーシアム」を設立されたということだが、発足の経緯と、入会する機関・部署は今後も増える見込みがあるとの所感でよいか、お聞かせいただきたい。

A4（講師）．大学で研究データ管理をどのように進めるかという課題に向け、まずは東海地域で自主的にセミナーを開始した。セミナー参加者との意見交換会では、名古屋大学等が地域の先頭に立って、様々な大学とノウハウやリソースなどを共有するような形で進めてほしいという声を頂き、大学連携によるチーム作りが必要との認識に至った。その折に、文部科学省の研究データエコシステム構築事業の中でスタートアップ支援事

業が開始されることになったことから、コンソーシアムという形で発足することになった。設立時は 10 機関ほどでスタートし、半年後に 20 機関となり、いまでも入会申請があるなど活動の輪が広がっている。

また、東海地域の場合はコンソーシアムを立ち上げた時点でデータポリシーを定めていたのは名古屋大学だけだったと記憶しているが、その後、会員機関を中心にポリシー策定が進んでいる状況にある。大学間で連携するには様々な調整が必要であり、容易ではないことは重々承知しているが、皆さんで手を取り合って一緒に進みましょうというコンセプトの下、RDM 資源の共用、例えばインフラやスキル以外にも、将来的には研究に関する知識を持った支援人材の共用なども視野に入れた活動を展開できればと思っている。

以上